

平成 19 年 3 月期 第 1 四半期財務・業績の概況（連結）平成 18 年 8 月 11 日

上場会社名 株式会社 ニチイ学館 (コード番号：9792 東証第一部)

(URL : <http://www.nichiigakkan.co.jp>)

代 表 者 役 職 名 代表取締役社長 氏 名 森 巖

問合せ先責任者 役 職 名 取締役経理本部長兼経理部長

氏 名 寺田 孝一

(TEL : (03) - 3291 - 2121)

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- (1) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
たな卸資産について、一部実地たな卸しを省略しております。
- (2) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
- (3) 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無

2. 平成 19 年 3 月期第 1 四半期財務・業績の概況（平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 6 月 30 日）

(1) 経営成績（連結）の進捗状況 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期第 1 四半期	51,096	△ 0.6	260	△80.8	308	△78.3	49	△93.0
18 年 3 月期第 1 四半期	51,390	3.2	1,353	1.8	1,418	0.3	703	30.9
(参考) 18 年 3 月期	206,222		4,990		5,185		1,974	

- (注) 1. 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。
2. 各数値は監査法人による監査を受けておりません。

[経営成績（連結）の進捗状況に関する定性的情報等]

当第 1 四半期におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加に加え、個人消費も緩やかに増加し、景気は堅調に推移しているものの、原油価格の高騰、株価の低迷、金利上昇への懸念などから、先行きに不透明感の漂うところとなりました。

当社企業グループを取り巻く医療・介護業界の市場環境においては、将来への持続可能な社会保障制度の確立に向け、今年 4 月には、介護保険制度発足以来初めての介護保険制度の本格改定がおこなわれました。また同時に診療報酬・介護報酬の改定も実施されたことで、医療機関や介護サービス事業者の経営環境は、大きな転換期を迎えております。

このような状況のもと、当社企業グループでは、市場環境の変化にいち早く対応できるよう、新たなサービスメニューの開発・インフラ整備を図るとともに、「全国規模のネットワーク」、「高品質サービス力」、「ブランド力」をフルに活かした販売促進・営業活動を展開してまいりました。また、中長期事業戦略である「組織・人材・IT の整備」を見据えた戦略的な投資・導入も、本格的に推し進めております。

売上高は、単独（親会社）では増収が続いておりますが、連結ではグループ再編による連結子会社の売却等の要因もあり、減収となりました。利益面については、介護報酬改定の影響、広告宣伝への積極投資の効果は第 2 四半期以降となる予定であることから、第 1 四半期は、費用が先行する等の要因で、厳しい結果となりました。

その結果、第 1 四半期における売上高総額は 51,096 百万円（前年同期比 0.6%減）、経常利益は 308 百万円（前年同期比 78.3%減）、当期純利益は 49 百万円（前年同期比 93.0%減）となりました。

次に、事業セグメント別の売上高・営業利益については以下のとおりです。

「医療関連事業」においては、病院・診療所への医事業務受託サービスの拡大を図るとともに、DPC (Diagnosis Procedure Combination：診断群分類別包括評価) 対象病院やDPC 準備病院への支援サービスを推進してまいりました。また、地域医療連携室や在宅療養支援診療所に対する積極的な営業促進をおこなっており、今後の地域医療連携（医療と介護の連携など）の体制整備に着手しております。

利益面では、受託医療機関との契約は引き続き厳しい状況ではありますが、ほぼ計画どおり推移しております。

その結果、売上高は27,614百万円（前年同期比3.5%増）、営業利益2,424百万円（前年同期比11.7%減）となりました。

「ヘルスケア事業」においては、平成18年4月の介護保険制度改革に伴う介護報酬改定や「地域支援事業」・「新予防給付」の創設等がおこなわれましたが、各自治体の運営する「地域包括支援センター」の稼動状況は緩やかであり、介護予防サービスの利用状況も緩やかに推移しております。その結果、いち早く介護予防サービスを提供できる体制を整備してきました当社複合型介護施設では、新規利用者の増加は見られるものの、現時点での売上効果は限定的です。また福祉用具貸与サービスでは、制度改定の影響に伴い、新規利用者が鈍化傾向にあります。なお、介護保険にとらわれない、施設向け派遣サービスなどでは、順調に契約件数が増加しました。

利益面では、介護報酬改定の影響や昨年度に新規設置しました複合型介護施設の投資効果が未だ限定的なことから、前年を下回っております。

その結果、売上高は19,671百万円（前年同期比1.9%増）、営業利益265百万円（前年同期比50.5%減）となりました。

「教育事業」においては、平成18年6月中旬より、新広告戦略による積極的な販売促進活動を開始しております。テレビコマーシャルによる企業ブランドの認知向上を図ると同時に、新聞・雑誌・WEBサイトでのイメージを連動させた訴求力の高い広告展開を実施することで、徐々にその効果を発揮しつつあります。さらに、受講生の利便性向上を目指した新カリキュラムの改訂等も実施し、サービスの拡充を推進してまいりました。主力講座であるホームヘルパー研修講座は、未だ未確定の介護福祉士への統一化議論の影響により需要環境が厳しいものの、受講生数は前年を上回る水準まで回復しております。

利益面では、早期の黒字化を目指して、効率的な教室運営の徹底に努めておりますが、改善効果は一部にとどまっております。

その結果、売上高は3,462百万円（前年同期比4.0%減）、営業利益△315百万円（前年同期は△308百万円）となりました。

「その他事業」については、売上高は348百万円（前年同期比80.7%減）、営業利益39百万円（前年同期比33.7%減）となりました。

現在、当社企業グループでは、事業強化と新事業・サービスへの取り組みを中心とした成長戦略、グループ会社再編等の組織改革を推進しており、その一環として「㈱パワーバンク」の今年度の清算を決定しております。

(2) 財政状態(連結)の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり 純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期第1四半期	90,165	51,526	57.0	1,462.83
18年3月期第1四半期	88,844	51,019	57.4	1,448.18
(参考)18年3月期	97,898	52,159	53.3	1,479.74

(注) 各数値は監査法人による監査を受けておりません。

[財政状態(連結)の変動状況に関する定性的情報等]

当第1四半期末の総資産は、主として受取手形及び売掛金及び建物及び構築物が増加し、現金及び預金は減少いたしました。その結果、前期末に比べ7,732百万円減少し、90,165百万円となりました。

負債につきましては、短期借入金、未払法人税等及び賞与引当金が減少したことにより前期末に比べ6,967百万円減少し、38,638百万円となりました。

純資産は、前期末に比べ632百万円減少し、51,526百万円となりました。

[参考] 個別情報

(1) 経営成績(個別)の進捗状況

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期) 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第1四半期	49,955	2.5	273	△80.2	358	△75.8	144	△82.5
18年3月期第1四半期	48,756	2.4	1,385	12.6	1,477	10.3	822	34.4
(参考)18年3月期	197,635		4,956		5,257		△978	

(注) 1. 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

2. 各数値は監査法人による監査を受けておりません。

(2) 財政状態(個別)の変動状況

	総資産	純資産
	百万円	百万円
19年3月期第1四半期	86,070	47,675
18年3月期第1四半期	84,716	50,282
(参考)18年3月期	92,666	48,350

(注) 各数値は監査法人による監査を受けておりません。

3. 平成19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

「平成18年3月期決算短信(連結)」にて発表いたしました平成18年5月23日付公表の平成19年3月期中間期及び平成19年3月期通期の業績予想に変更はありません。

但し、上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。

以 上

(要約) 四半期連結財務諸表

1. (要約) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別		増 減		(参 考)
	当四半期 (平成19年3月期 第1四半期)	前年同四半期 (平成18年3月期 第1四半期)	金 額	増減率	平成18年3月期 金 額
(資産の部)				%	
I 流動資産					
1. 現金及び預金	4,699,538	4,278,692	420,846	9.8	12,557,413
2. 受取手形及び売掛金	25,906,397	25,845,698	60,698	0.2	25,343,630
3. たな卸資産	2,006,277	4,621,284	△ 2,615,006	△56.6	1,943,892
4. 短期貸付金	—	59,892	△ 59,892	—	—
5. 繰延税金資産	2,756,611	2,686,542	70,069	2.6	2,882,923
6. その他	2,554,736	3,549,562	△ 994,826	△28.0	2,650,723
7. 貸倒引当金	△ 125,435	△ 100,622	△ 24,813	24.7	△ 135,756
流動資産合計	37,798,125	40,941,050	△ 3,142,924	△7.7	45,242,826
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物及び構築物	25,929,134	20,124,568	5,804,565	28.8	24,699,677
2. 土地	7,844,328	8,002,867	△ 158,539	△2.0	7,844,328
3. その他	1,456,954	1,622,641	△ 165,687	△10.2	2,571,600
有形固定資産合計	35,230,416	29,750,077	5,480,339	18.4	35,115,605
(2) 無形固定資産					
1. 連結調整勘定	2,829,247	3,058,569	△ 229,322	△7.5	2,881,157
2. その他	1,080,900	909,334	171,565	18.9	1,114,903
無形固定資産合計	3,910,147	3,967,904	△ 57,757	△1.5	3,996,060
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	907,563	1,649,315	△ 741,751	△45.0	1,219,031
2. 差入保証金	4,970,301	5,113,922	△ 143,620	△2.8	4,977,231
3. 長期貸付金	2,539,671	5,114,573	△ 2,574,902	△50.3	2,557,397
4. 繰延税金資産	3,337,776	1,022,723	2,315,053	226.4	3,307,304
5. その他	4,010,841	1,345,490	2,665,350	198.1	4,020,965
6. 貸倒引当金	△ 2,539,143	△ 60,726	△ 2,478,417	—	△ 2,538,361
投資その他の資産合計	13,227,012	14,185,299	△ 958,287	△6.8	13,543,570
固定資産合計	52,367,575	47,903,281	4,464,294	9.3	52,655,236
資産合計	90,165,701	88,844,331	1,321,370	1.5	97,898,062

(単位：千円)

科 目	期 別	当四半期 (平成19年3月期 第1四半期)	前年同四半期 (平成18年3月期 第1四半期)	増 減		(参 考) 平成18年3月期
		金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
	(負債の部)				%	
I	流動負債					
	1. 支払手形及び買掛金	1,451,827	2,623,323	△ 1,171,496	△44.7	1,736,727
	2. 短期借入金	10,590,000	5,405,000	5,185,000	95.9	13,063,000
	3. 一年以内返済予定長期借入金	51,266	74,307	△ 23,040	△31.0	55,171
	4. 未払法人税等	401,384	1,755,459	△ 1,354,075	△77.1	2,074,565
	5. 未払消費税等	1,241,686	1,230,712	10,974	0.9	1,742,666
	6. 未払費用	15,802,198	14,923,153	879,044	5.9	15,402,527
	7. 賞与引当金	1,632,919	5,561,663	△ 3,928,744	△70.6	3,475,893
	8. その他	4,348,472	3,320,118	1,028,353	31.0	5,017,256
	流動負債合計	35,519,754	34,893,738	626,015	1.8	42,567,807
II	固定負債					
	1. 長期借入金	34,197	61,289	△ 27,091	△44.2	39,345
	2. 退職給付引当金	2,837,224	2,506,793	330,430	13.2	2,767,862
	3. 役員退職慰労引当金	131,102	129,339	1,762	1.4	129,209
	4. その他	116,633	90,145	26,488	29.4	102,333
	固定負債合計	3,119,157	2,787,567	331,590	11.9	3,038,751
	負債合計	38,638,911	37,681,306	957,605	2.5	45,606,559
	(少数株主持分)					
	少数株主持分	—	143,747	—	—	132,488
	(資本の部)					
I	資本金	—	11,933,790	—	—	11,933,790
II	資本剰余金	—	17,354,214	—	—	17,354,214
III	利益剰余金	—	27,452,893	—	—	28,723,606
IV	その他有価証券評価差額金	—	193,700	—	—	77,628
V	自己株式	—	△ 5,915,321	—	—	△ 5,930,226
	資本合計	—	51,019,278	—	—	52,159,014
	負債、少数株主持分及び 資本合計	—	88,844,331	—	—	97,898,062
	(純資産の部)					
I	株主資本					
	1. 資本金	11,933,790	—	—	—	—
	2. 資本剰余金	17,354,214	—	—	—	—
	3. 利益剰余金	27,962,329	—	—	—	—
	4. 自己株式	△ 5,931,124	—	—	—	—
	株主資本合計	51,319,209	—	—	—	—
II	評価・換算差額等					
	その他有価証券評価差額金	70,827	—	—	—	—
	評価・換算差額等合計	70,827	—	—	—	—
III	少数株主持分	136,753	—	—	—	—
	純資産合計	51,526,790	—	—	—	—
	負債、純資産合計	90,165,701	—	—	—	—

2. (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当四半期 (平成19年3月期 第1四半期)	前年同四半期 (平成18年3月期 第1四半期)	増 減		(参 考) 平成18年3月期
		金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
					%	
I 売上高		51,096,916	51,390,295	△ 293,379	△0.6	206,222,324
II 売上原価		41,372,554	40,808,058	564,496	1.4	165,174,725
売上総利益		9,724,361	10,582,237	△ 857,875	△8.1	41,047,599
III 販売費及び一般管理費		9,463,982	9,228,553	235,428	2.6	36,057,561
営業利益		260,379	1,353,683	△ 1,093,304	△80.8	4,990,037
IV 営業外収益						
1. 受取利息		8,229	20,255	△ 12,026	△59.4	36,152
2. 受取配当金		12,333	19,605	△ 7,271	△37.1	27,911
3. 事務受託料		21,809	19,857	1,952	9.8	91,952
4. 固定資産賃貸収入		7,873	6,525	1,347	20.7	27,065
5. その他		18,028	18,524	△ 495	△2.7	98,693
営業外収益計		68,274	84,767	△ 16,492	△19.5	281,775
V 営業外費用						
1. 支払利息		17,404	10,744	6,660	62.0	57,430
2. 損害賠償金		2,057	2,032	24	1.2	11,931
3. 差入保証金解約損		56	2,784	△ 2,728	△98.0	931
4. その他		985	4,268	△ 3,283	△76.9	16,169
営業外費用計		20,503	19,830	672	3.4	86,463
経常利益		308,150	1,418,620	△ 1,110,470	△78.3	5,185,349
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益		—	—	—	—	4
2. 関係会社株式売却益		—	—	—	—	1,489,112
3. 投資有価証券売却益		—	—	—	—	552,837
特別利益計		—	—	—	—	2,041,954
VII 特別損失						
1. 固定資産売却損		—	—	—	—	55,325
2. 固定資産除却損		8,719	5,100	3,618	70.9	74,997
3. 関係会社株式評価損		—	—	—	—	118,492
4. たな卸資産評価損		—	—	—	—	2,422,614
5. 貸倒引当金繰入額		—	—	—	—	2,455,000
6. 事業所閉鎖損		—	—	—	—	7,552
7. 減損損失		—	—	—	—	131,098
8. その他		—	—	—	—	3,503
特別損失計		8,719	5,100	3,618	70.9	5,268,583
税金等調整前四半期(当期) 純利益		299,431	1,413,520	△ 1,114,088	△78.8	1,958,719
法人税、住民税及び事業税		140,452	1,594,371	△ 1,453,918	△91.2	3,243,944
法人税等調整額		100,619	△ 893,146	993,765	—	△ 3,295,144
少数株主利益		8,764	8,767	△ 3	△0.0	34,984
四半期(当期)純利益		49,595	703,528	△ 653,932	△93.0	1,974,934